

国際シンポジウム

変容する現代台湾

政治・社会意識の変化とソフトパワーの魅力

パネリスト

張^{ちやう} 瑞昌^{ずいしやう}氏 (財団法人中央通信社社長 台湾)

野嶋^{のじま} 剛^{つよし} 氏 (大東文化大学特任教授、ジャーナリスト)

小笠原^{おがさわら} 欣幸^{よしゆき} 氏 (東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授)

坂東^{ばんとう} 賢治^{けんじ} 氏 (毎日新聞東京本社論説室専門編集委員)

司会 吉田 弘之 (一般社団法人アジア調査会常務理事)

日時 2019年8月22日 日本記者クラブホール

私たちがその国の社会、政治、あるいは人々を見た時に尊敬できる、あるいは学びたくなる、もっと単純に言えば、好感を持てること自体がソフトパワーなのです。台湾が非常に親目的であることは、かねてから言われています。それと同時に、日本側も圧倒的に台湾に対して好感を持っている。この状況を私たちは正確に認識して、その背後にある台湾のソフトパワーを評価しつつ、我々も台湾に対していかなるソフトパワーでアピールできるのかを含めて考えていくことができるのではないかと思います。

ソフトパワーとしての台湾総統選挙

小笠原欣幸・東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授 私は、台湾のソフトパワーとしての民主主義、総統選挙を取り上げ、それが中国との関係で台湾の生存に大きな役割を果たしてきたことをお話ししたいと思います。そして次に、来年1月11日に投票が行われる総統選挙の現在の情勢をお話します。

台湾のソフトパワーについて野嶋さんからお話がありました。その定義を前提として話を進めます。台湾がこまめに生き残って来られたことは、中国が国力をますます増強させて台湾に対して統一の圧力を強めている中、非常に重

要な現象です。日本ではここ30年くらい、何人もの有名な評論家やジャーナリスト、学者が「台湾が中国に統一されるのは時間の問題だ」と言っていました。しかし、台湾は統一されていません。

どうして強大な中国の圧力をここまで跳ねのけることができたのか。それは「台湾の2つのパワー」（図7）にまとめることができます。第一のパワーは「中華民国」とい

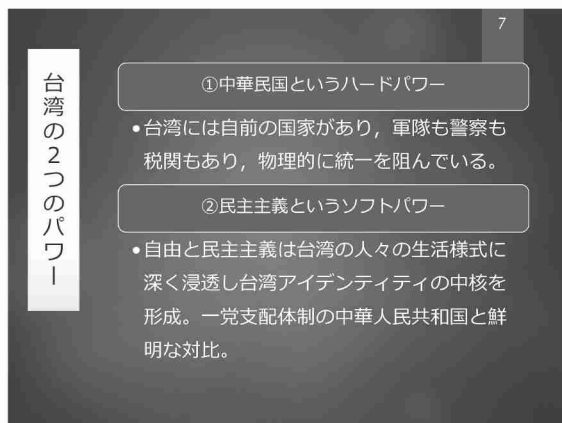


図7

うハードパワーです。台湾は自前の国家を持っている。警察、軍隊、税関もある。これによって、物理的に中華人民共和国が台湾に入ってこれられないようにしている。これは非常に大きなことです。二番目が、今日のテーマの「民主主義」というソフトパワーです。自由と民主主義は台湾の人々の生活様式に深く浸透し、それが台湾アイデンティティーの中核を形成しています。これは一党支配体制の中国と、非常に鮮明な対比を構成しています。

では、民主主義がなぜパワーなのか。それは簡単に言うと、民主的手続きによって表明される民意は強いからです。中国もこれには簡単に手出しできません。その民意を表明する最も重要な場が総統選挙です。一人一票の集積によって台湾の意思を表明できる制度を持っていることが台湾のパワーとなります。

1996年に第一回総統選挙が行われ、来年1月は7回目になります。過去6回の選挙で、統一を公約に掲げた主要候補は一人もいません。選挙戦は現状維持という大枠つまり「中華民国」という国家が存在するという現状維持の枠の中で、中国とどう付き合うかが争点でした。中国は台湾の主権を完全に否定し、早く統一協議に入ることを呼び掛けています。しかし、台湾が4年に1回、総統選挙を行うこと自体が台湾における主権の行使で、中国に対して「NO」という意思表示をしていることになります。中国

に対する台湾の世論をまとめる意味があり、中国に対する強い「NO」であり、国際社会に対して最も分かりやすい台湾の民意の表明になります。

具体的に台湾の人たちの意識がどう変化したのかを簡単に説明します。1996年の第1回から6回行われたと申し上げました。4年に1回ですから、もう24年です。四半世紀、台湾の総統選挙は続いています。今の台湾の40歳以下の人たちにとって、物心がついた時から総統選挙は当たり前の事になっています。これがいわゆる「天然独」と呼ばれる世代です。台湾という地理的範囲で、台湾の有権者が台湾の最高指導者を選ぶことは、台湾に限らず民主主義の実践です。これが、広い意味での台湾アイデンティティーを形成しました。台湾への愛着であり、「台湾は中国とは別だ」という意識です。こうなると、中国との統一には魅力を感じなくなります。4年に1回の選挙は、有権者として権利を行使することです。台湾の人たちは、自分は有権者だという強い意識を持っています。主権者の地位を放棄したくはない。そうなると、「一国二制度」は嫌なのです。明確に反対となります。

蔡英文総統に二つの追い風

小笠原氏 来年1月の第7回目の総統選挙は、過去6回と比べて大きな違いがあります(図8)。それは国際環境

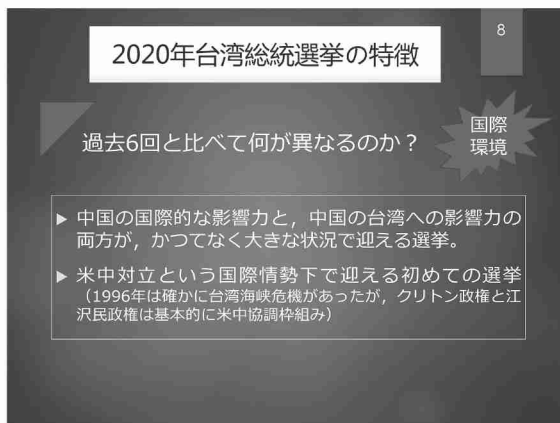


図 8

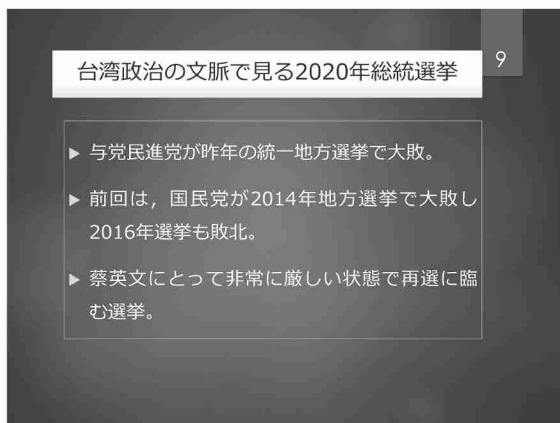


図 9

の違いです。一点目は、中国の国際的な影響力と中国の台湾への影響力の両方が、かつてなく大きな状況で迎える選挙であることが指摘できます。二点目はもつと重要で、米中対立という国際情勢下で迎える初めての選挙だということです。1996年に台湾海峡危機があり、あの時に米中が対立したのではないかと考えられる方がいると思います。しかし、あの時はクリントン政権と江沢民政権は基本的

に米中協調枠組みの中にありました。ですから危機を抑え込むことができました。一方、台湾政治の文脈で見ると(図9)、第一に挙げなければならぬのが、与党民進党が昨年の統一地方選挙で大敗したことです。これは前例があります。国民党が2014年の統一地方選挙で大敗し、そのまま2016年の選挙でも敗北しています。これは蔡英文総統にとって非常に厳しい状況と言えます。蔡総統は2016年に就任してから昨年の統一地方選挙までの3年間で、支持率が大きく落ち込んで低迷した状態でした。

その原因はいくつもの要因が複合したものです。中でも最大の原因は、年金改革でした。大きな改革を進めると反対派が出る。改革をいくつも進めたのでそれぞれの反対派が大連合し、蔡政権は厳しい状況に追い込まれました。外からは中国の圧力があり、中からは

蔡總統の現状維持路線に対する主に独立派からの不満が高まった。そして民進党が政権与党化して「上から目線」という状態が出てきた。蔡總統自身のリーダーシップの問題もあった。こうしたことが絡み合って、昨年の統一地方選挙で民進党、蔡政権が大敗した。蔡總統は、昨年末から今年初めの段階で言う、「再選の目はもうなくなつた」というのが普通の見方でした。

ところが今年に入つて、蔡英文總統に二つの大きな追い風が吹きました。一つ目は、1月2日の習近平国家主席の対台湾講話です。習主席はその時、「一国二制度で台湾を統一する」という非常に強い決意を表明しました。その2時間後くらいに蔡總統が「台湾は一国二制度を絶対に受け入れない」と非常に強い反撃に出ました。それがネット上で若者の支持を集めました。そこから蔡總統のネットでの人気はうなぎ上りで高まりました。ただ、それはネット上の話で、支持率にはすぐには反映されませんでした。民進党の總統候補を決める予備選挙が開始される時点で、頼清徳前行政院長が蔡總統に挑戦するという状況が発生し、蔡總統は非常に厳しい状況に追い込まれました。

そうしたら、二番目の大きな追い風が吹きました。香港の大規模デモです。まさに民進党の予備選挙が始まる直前に起こりました。香港の人たちに対する台湾の人たちの非常に強い関心、同情、共感が合わさって、蔡總統への支持

へとつながり、窮地を脱しました。

香港大規模デモで支持率が逆転

小笠原氏 一方、国民党の總統候補は、韓国瑜・高雄市長に決まりました。そもそも国民党は、統一地方選挙の大勝によって非常に有利な状況になりました。ところが、長期的に見ると、国民党自身は台湾アイデンティティーが高まる台湾社会の中で何を訴えるのかがはっきりしない状況が発生しています。このため国民党は地方選挙では勝つたけれども、イデオロギーや政策、党の在り方など全部が支持されたわけではないのです。

その中で、従来型の政治家である呉敦義主席とか朱立倫新北市長、王金平前立法院長らが「自分こそ、總統候補になりたい」と争いを繰り広げた。そうしているうちに、「古い国民党では駄目だ」という機運が高まりました。韓国瑜氏は高雄市長に当選し就任したばかりで、「總統選に出るのは無理なのではないか」と言われていたのですが、熱心な韓ファンが騒いで次第に韓氏の流れができます。その流れを止めたいと思つて出てきたのが郭台銘氏です。国民党の予備選挙は韓国瑜氏と郭台銘氏の争いになり、韓氏が圧勝しました。

この間の支持率の変化を確認しておきたいと思つています(図10)。これは台湾のTVBS(テレビ局)と美麗島(ネッ

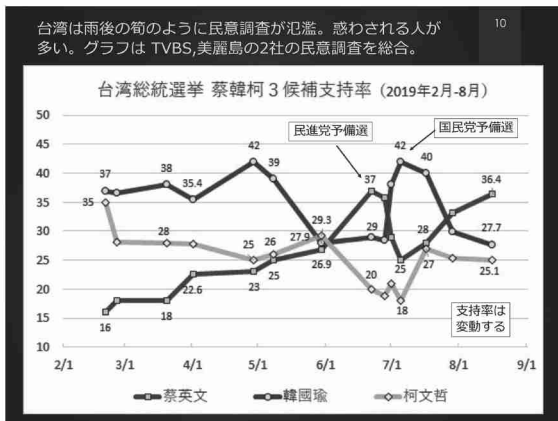


図10

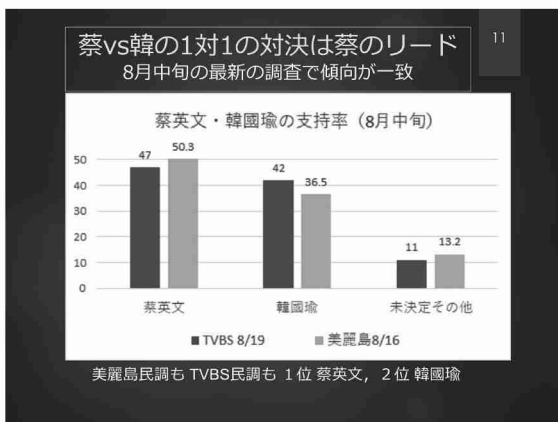


図11

トメディア)の二つの民意調査の支持率を合わせたもので、最初の2月、3月あたりを見ていた大きいたいのですが、蔡總統は大きく離されて支持率が低い。当選どころではないのがグラフからも明らかです。蔡總統の支持率は少しづつ上がったのですが、大きなきっかけは6月の香港デモで、ちょうど民進党の予備選挙があった時です。

一方、韓国瑜氏は非常に高い人気を得ていたのですが、

実際に総統選挙に出馬するとなるといったん下がり、そして国民党の予備選挙の時にもう一回上がる。そして今、民進党も国民党も予備選挙が終わり1カ月以上たち、落ち着いてきたところです。その最新のデータを見ますと、蔡總統が上がって韓氏が下がってきた。柯文哲氏は3位という状況です。

最新の民意調査も紹介します(図11)。この1週間以内

に出たばかりのTVBSと美麗島の調査です。この二つは、昨年の地方選挙で非常に高い精度を示しました。そしてこの二つの調査が、そろって蔡總統リードという数字を出しています。他の民意調査でも蔡總統リードとなっていますので、現時点では、蔡氏と韓氏の1対1になるなら蔡氏がリードしていると言うことができます。

中国重視、日本軽視の韓国瑜氏

小笠原氏 韓国瑜氏の特徴は、プラスとマイナスが非常につきり出ていることです。マイナスで見ると、韓氏を嫌う人は多くいます。実は国民党内にも韓氏を嫌う人がいます。昨年の高雄市長選挙の時、韓氏の行政手腕は未知数でした。それが半年たつて「行政手腕はどうやら高くはなさそうだ」ということが一致した見方になっています。やはり「市長に就任してすぐ総統に出るのか、高雄市民はどいうなるのだ」という批判が出ています。これは、この先も続きます。そして、面白いところは、様々な不祥事といつか不手際が次々と出てくる。毎週1回は出てくる。ところが、驚くべきことは、それにも関わらず熱狂的な韓ファンがいることです。

一体、どういう人たちなのか。主力は、55歳以上の公務員や教員の退職者、退役軍人、年金生活者たちです。忘れてはならないのは、地方の農民の支持者も結構いることです。この韓ファンたちは、台湾の政治、経済、社会の構造の中で、主観的に「自分たちはlosserである」「何となく自分たちは割を食っている」という意識を持っています。例えば退職者の年金は非常に優遇されていて、生活は中流より上の人が結構いるのですが、蔡政権から「年金が優遇されている」と改革の対象とされ、肩身が狭い。あるいは様々な

分野で苦勞している人たちが、台湾に対する自分たちの貢献が十分、認められていないという気持ちを抱いて、台湾社会の既得権層、エスタブリッシュメントへの反感を募らせている。これが熱狂的な韓ファンの実態です。この人達には必ず投票に行きます。蔡総統を支持している若者は投票に行くかどうか明らかではないので、韓氏の潜在的な力は相当なものがあると思います。

韓氏の対中政策は、どういふものでしょうか。韓氏、国民党全般は、蔡政権が反中の姿勢を取り、米日に偏っていると批判しています。韓氏は「米日中の等距離」を主張しています。しかし、韓氏の細かい発言をまとめると、実際は中国重視です。韓氏はどういう原則で中国共産党と交渉しようとしているのでしょうか。「92年コンセンサスは、一中各表である」という馬英九氏の解釈をそのまま使うつもりです。

ところが、習近平主席は1月の演説で、「92年コンセンサス」に関して国民党が言っている「一中各表」は否定しています。習主席はさらに踏み込んで「92年コンセンサスは一つの中国で統一を促進すること」と言っています。韓氏が当選し韓政権が発足したら、「92年コンセンサス」を基礎に兩岸対話がすぐに再開され、中国から台湾への経済的優遇をたくさん盛り込んだ協定が結ばれるはずですが、そこで書かれている「92年コンセンサス」は、習主席が言っ



小笠原 欣幸（おがさわら・よしゆき）氏

東京外国語大学大学院総合国際学研究院准教授。1981年一橋大学社会学部卒業。86年同大学大学院社会学研究科博士課程修了（社会学博士）。91年東京外国語大学大学院社会学部専任講師、94年同大学外国語学部助教授、2013年同大学大学院総合国際学研究院准教授。英国シェフィールド大学、台湾の国立政治大学で客員研究員を務める。しばしば台湾を訪問し、蔡英文総統、馬英九前総統をはじめ台湾の与野党政治家、地方政治家らと面会。主な著書・共著に『台湾総統選挙』（10月初刊行）、『馬英九再選―2012年台湾総統選挙の結果とその影響』、『台湾政治を読み解く』、『膨張する中国の対外関係―パクス・シニカと周辺国』など。各種メディア、学術誌、ホームページ（www.tuisa.c.jp/ts/persona/oga_sawa/）に台湾政治の解説・分析を多数発表。

ているコンセンサスになります。これは台湾の地位を弱めることになる、海外の学者は見ています。その懸念に対して韓氏は説明ができていません。

韓氏は、日本についてはどうでしょうか。韓氏の関係者の話をまとめますと、日本への関心は薄い。旅行したことがあるという程度で、台湾産の農水産物を日本が買うとなれば関心を持つのではないかといいことです。実は最近、国民党は、「日本は国民党を反日と見て民進党を支持している」と見えています。韓氏の陣営はこの考え方を持っています。日本にとっては注意しておくべき傾向です。

韓氏が国民党の候補に決まった7月、日本台湾交流協会の大橋会長が7月22日、わざわざ高雄に行き韓氏と会談しました。その時、韓氏が「この秋に訪日する」と記者に語りました。ところが8月4日には「8月、9月、10月は台風もあるし、 Deng 熱の最盛期なので、市政に重点を置き訪日を取り消す」と表明しました。その一方、「年末には訪米の可能性がある」と言ったわけです。ですから韓氏の日本軽視は明らかだと思います。

柯文哲氏と郭台銘氏の動き

小笠原氏 柯文哲氏の動向はどうでしょうか。柯文哲氏は民進党の支持を受けて2014年に台北市長に当選しました。しかし、その後の「兩岸一家親」の発言に民進党支

持者が反発して、昨年の台北市長選挙で民進党と柯氏の関係が決裂し対立関係になりました。柯氏は強い人気を誇っていたのですが、韓氏が出てきてから人氣が少し陰りました。それでも依然として影響力のある人物です。

柯文哲氏は8月6日に新しい政党「台湾民衆党」を立ち上げました。その時の台湾メディアは、「総統選挙に出馬するための準備として新政党を立ち上げた」と報道しました。けれど、そうではなく、総統選挙には出ずに立法委員選挙で議席獲得を狙うことに切り替えた、と見た方が良いと思います。現在、柯氏は郭台銘氏との協力を探っています。どういう協力関係になるのかわかりませんが、可能性として考えられるのは、郭台銘氏が無所属で出馬し、柯氏の「台湾民衆党」が郭氏を何らかの形で応援することです。

郭氏は4月に総統選挙に出馬表明すると宣言し大きな期待を集めました。しかし、支持率はその直後がピークで、その後下がっています。国民党の予備選挙を戦う過程で明らかになったことですが、郭氏はグローバル大企業の大経営者で、台湾の選挙は経験のない素人です。そのやり方は鴻海式のトップダウンでした。何でも自分で指示する。広告代理店に多額の資金を渡し、宣伝戦を中心に行いました。

台湾の選挙は、選対本部に多くの大物を集めて役割を与えなくてはいけないのですが、鴻海式のトップダウンの経営戦略からすると、そんな非効率なことはいらない。そう考

えたのだと思います。しかし、これではうまく行きません。政策も場当たりのでした。また、演説がうまくないのです。郭氏は鴻海社内ですごく演説をしているはずですが。しかし、鴻海での郭氏の演説は、おそらく部下たちがその意図を読み取って、直ぐに実行に移してくれる環境でやってきたと思います。郭氏は、物分かりの悪い人を相手に一から語る選挙演説には、おそらく慣れていないと思います。

郭氏が総統選挙に出馬した理由は、「国際的経営者としてやるべきことはやったから、最後に中華民国のために何かしたい」という気持ちがあると思います。もう一つ、韓氏のバックにいる「旺旺中時グループ」という台湾の大きなメディアグループがありますが、グループを率いている経営者の蔡衍明氏との長年の対抗意識があります。鴻海と旺旺中時グループの対抗があり、韓氏が当選すると、あちらの方が上に立つ。それをさせたくないので郭氏が出てきたと見られています。郭氏は、ここでやめてしまうと韓氏が蔡英文総統と競うわけですが、それで良いのかと自問自答していると思います。

郭氏が出馬するかどうかのタイムリミットは9月初めです。署名集めの準備を考えると今月中に結論を出さないと間に合わない。これまでの民意調査を見ると、郭氏が単独で出馬した場合、3位にしかならない。柯文哲氏と協力できれば支持率が上がる傾向は出ています。二人とも互いを

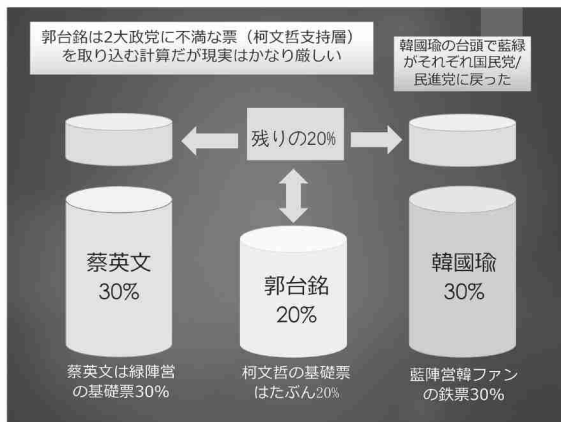


図12

利用しようとして駆け引きを続けていますが、やはり郭氏と柯氏は同床異夢です。この先、協力関係ができるとしても、表面的な協力になると思います。

国民党の予備選が終わってから1カ月たっています。郭氏は一度も表の場で自分の考え方を表明していません。これも鴻海流の経営スタイルかもしれませんが、台湾ではあまり好まれるやり方ではありません。出馬の可能性は十分

あると思いますが、私の現在の判断では、郭氏への期待は陰りが生じていると思います。もちろん、出馬すれば大きな話題になり、それが1〜2カ月続くでしょうけれど、選挙は基本的に蔡英文氏と韓國瑜氏の二人の戦いで、影響は限定的になると見えています。それは、藍と緑の対決という従来型の対決構造に台湾が戻っているからです。そこで第三の候補が大きく伸びるのは難しい状況だし、逆に郭台銘氏、柯文哲氏に期待していた人たちも投票が近づくと、緑か藍のどちらかに行ってしまう票が落ち込む可能性があります。

これは簡単に図式化したものです（図12）。今、蔡英文氏は民進党の基礎票30%を固めています。韓國瑜氏は韓ファンと国民党の基礎票を合わせて30%を固めています。柯文哲氏の基礎票は20%くらいある。そうすると、残りは20%くらいです。郭氏がこの20%を取れば確かに当選できますが、蔡氏も韓氏も必死ですから簡単ではありません。

米中対立、香港問題、 F16売却が総統選に及ぼす影響

小笠原氏 次に、米中の動向です。簡単に構図だけ触れておきます。中国の狙いは民進党政権を退場させることで間違いはありません。そのためにいろいろな圧力をかけ、台湾の中で「蔡政権はダメだ」という雰囲気を作り出すこ

とに非常に力を入れています。これは、昨年の統一地方選挙では一定の効果がありません。一方、アメリカが蔡英文政権を支持する姿勢は次第に明らかになっていきます。アメリカの動きは非常に慎重です。例えば、台湾旅行法を作りましたが、実際の運用では目立ったことはやっていません。

しかし、ここにかけてF16戦闘機の売却という、ここ30年で台湾に対する最も大きな武器売却を発表しました。中国は我慢の限界だと思えますけれど、米中貿易交渉、香港問題がすでにある中で、ここで台湾をめぐって強硬な対抗措置に出るのか。習近平指導部にとっても非常に難しいところだと思えます。一つ言えるのは、習近平主席としては、蔡英文氏が総統選挙で簡単に再選されないように必ず手は打つ。一つではなく、いくつもの手を打つてくると思えます。

米中対立は、どの候補に有利になるのか。民進党の30%、国民党の30%の支持者は、どうなるかと投票先は決まっています。問題は残りの中間派です。中間派は、「米中対立の中で台湾はどうしたら良いのか」を考えていくこととなります。これが今回の総統選挙を左右する最も重要な争点となると思います。中間派が「アメリカが真剣に台湾を支援している」と感じれば、「今回は蔡英文を入れた方が台湾は安全」と考えます。しかし、「アメリカは対中戦略で台湾を利用していただけ」と感じれば、台湾がアメリカの

カードやコマになることを警戒する人たちも出てきて、「今回は韓国瑜に入れた方が台湾は安全だ」と考えます。

F16売却決定で台湾の人たちの考えが突然、変わるわけではありません。しかし年末にかけて、その効果はじわじわと広がると思います。これは蔡氏に有利です。一方、台湾でトランプ大統領に対する警戒心は確かにあります。台湾は構造からしてアメリカに頼るしかないのですが、「頼りすぎるのは危険だ」という感覚も台湾にはあります。韓氏はこれから、ここに訴えかけていくと思います。一方、中国に対する警戒感、去年より確実に高まっています。去年は、蔡総統がいくら中国に対する警戒感を訴えても耳を貸さない雰囲気がありました。今年も耳を貸す傾向が見られます。これは国民党に不利です。この先、5カ月間、米中対立という外部要素が、どのようにして台湾の人々の意識に入り込むか、その入り方がカギになると思います。

香港デモが台湾にとって大きなイシューになっています。最新のTVBSの民意調査を見ると、「香港の抗議活動を支持する」が54%、「不支持」が21%です。政党別にみると、民進党支持者のほとんどが香港の抗議活動を支持しています。一方、国民党の支持者は割れています。国民党は香港の問題について明確な態度を示せていません。「一国二制度」は受け入れないと言っていますが、立場を表明できない。ですから、香港情勢は国民党に不利、蔡英文

文氏にとっては有利な選挙議題と言えます。この影響は投票日まで続くと思います。

このように整理していくと、皆さんの中には「総統選挙は蔡英文総統に有利なのは」と考えられる方もいると思います。しかし、それほど単純にはいかないと思います。市場用語を使うと、「上値が重い」展開になると思います。確かに蔡総統は、中国に屈しないという強い姿勢で陣営内の求心力を取り戻しました。しかし、民進黨を嫌う空気が昨年噴出し、各地方、各選挙区でまだ存在しています。

これから立法委員選挙が本格化します。それぞれの選挙区で候補者同士が戦う中で、民進黨に対する様々な不満や民進黨を嫌う空気がまた表面化してくると思います。立法委員選挙で民進黨は相当苦戦し、おそらく過半数を失うと思います。こうなると、仮に蔡総統が再選されても議会の過半数は失いますので、やりたいこともやれなくなる。それどころか、例えば米国からの武器調達で、台湾は予算措置を法律で作らなければなりません。場合によってはそれを国民党に止められる可能性があります。今後、立法委員選挙は非常に大きな焦点になります。

蔡総統は若者の支持が高い。特に20代は圧倒的に蔡英文支持です。しかし、若者は揺れやすい。この先、蔡総統は、若者の雇用や賃金上昇など将来展望を出せるかどうかかがカギですが、簡単ではありません。一般の有権者からすると、

蔡総統は非常に慎重で堅実だけれど、あまり面白みもない人です。再選された場合、「この先4年間、だいたいこれまでと同じだ」と予想できるわけです。今、蔡総統が有利ですが、このまま一直線で行くとは限らないと見えています。

最後に、今度の選挙で台湾の有権者は何を選択するのかをまとめます。台湾の有権者は、蔡英文氏に票を入れた場合、中国や国際社会に対して台湾人としての意地を示すことができます。しかし同時に、この先4年間、中台関係は緊張状態が続いて中国から圧力をかけられ、経済的な不利益を被ることを覚悟しなければなりません。一方、韓国瑜氏に票を入れた場合、中台関係は直ぐに改善し北京から様々な経済的恩恵を期待できます。しかし同時に、台湾の主体性が一段弱まることを覚悟しなければなりません。

台湾の有権者は、このどちらかを選ばねばなりません。一票が、非常に重たい選挙になると言えます。来年の1月、台湾の人たちがどういう選択をするのか？民主主義という台湾のソフトパワーは、これからも輝き続けるのか？日本からも見守っていききたいと思います。

トランプ政権下の米中台関係の変化

坂東賢治・毎日新聞東京本社論説室専門編集委員 配布

を作らない形で新しい安定した枠組みを作ることは難しい。その中で台湾は重要なアクターの一つです。

非常に楽観的な考え方をしますと、台湾がソフトパワーを高め、簡単には潰れないことが究極的には中国大陸にもプラスに働くのではないかと。そういうものの価値を彼らにも考えてもらう意味では、様々なソフトパワーを強めて、その価値を高めることが台湾の生存のみならず東アジア全体にもプラスの影響を与えてくれれば良いかと、今日のシンポジウムを通じて考えさせられました。

質疑応答 討論

司会 会場からいくつかまとめて質問をいただき、各バネリストに答えを含めて議論していただきます。

—— 張社長にお聞きします。台湾メディアの問題です。台湾のメディアは台湾社会の中で非常に評価が低い。実際に報道の質も高いとは言えない。例えばネットに出ているいい加減な情報をそのまま引用し、自分と意見が違う政権、政党を罵ることが恒常的に行われている。その典型が旺旺というグループです。例えば中天テレビの場合、総統選挙の候補者の報道で韓国瑜氏が60%から80%占めていて、蔡英文さんとか頼清徳さん、国民党の他の候補がほとんど出てこない。こういう在り方がメディアとして許されて良いのかというくらい報道をしています。張さんの見解を聞

きたいと思います。

—— 小笠原さんと張さんにお聞きします。小笠原さんは非常に綿密な分析で、結論として従来の藍と緑の戦いになるだろうと予測しています。私もそう思います。しかし、台湾の人々と話してみると非常にストレスが溜まっている。国民党であれ民進党であれ、独立、統一というイデオロギーがあったのが、時代とともに独立も統一も無理だ、すなわち現状維持になっている。そうすると、論点は何かというところと中国との距離感になっていると思います。陳水扁の時には独立に近づき、それで経済が悪くなった。馬英九の時には経済に行き、大陸との距離感が近くなった。で、蔡英文政権になった。既存政党に対して何を期待するのか、が明確になっていない。既存政党も明確に台湾の将来について出せずにストレスが溜まっていると思います。そういう環境の中で郭台銘氏と柯文哲氏の人気も、対既存政党だと思えます。二人は多分、組むと思います。彼らの政治手腕は未知数ですが、ストレスが溜まっている方々、すなわち蔡英文30%、韓国瑜30%、柯文哲20%で、残りの20%です。これがほとんど柯文哲氏、郭台銘氏のところに行くのではないかと期待をしている。結果的にはうまく行かないと思いますけれど。従来の既存政党と反既存政党のエネルギー票が相当多くなっているのではないかと思うのですが、その辺をお聞きしたい。

—— 張社長と野嶋さんにお聞きします。中国側が関係していると思われる台湾の政権を陥れるようなフェイクニュースが広まっているのかどうか。その実態と、それを台湾の人たちが信じてしまうのかについて、どういう受け止め方をしていますか。小笠原先生は、F16戦闘機の売却がじわじわと効果を表してくるだろうと分析されています。今回の売却がどこまで選挙に影響を与えるのか説明していただければと思います。

小笠原氏 既存政党に対する不信感、不満が高まり、それが台湾の人たちにストレスとして広がっているのは、その通りです。ただ、この構造は去年の夏くらいがピークで、それが柯文哲人気でした。その後、韓国瑜氏が出てきたことが、この構造を変えていくことになりました。韓氏という非常に強烈な個性を持った人が、従来の国民党の支持者をもう一回結集させる契機になりました。国民党が結集すると民進党の薄い緑の人たちも、「これは大変だ」という危機感を持って蔡英文氏に結集するという形でした。去年の秋以降、韓国瑜ブームの上昇とともに緑と藍の求心力がまた持ち直した、というのが今の状況です。ここで柯文哲と郭台銘氏が連合して出ようという状況のようですが、どれくらい票を伸ばせるのか、去年に比べたらかなり厳しいと見ています。ただ、来年1月の選挙で蔡総統が再選されようと、韓氏が当選しようと、政権運営が非常に厳しいこ

とは間違いないです。そこでやはり、二大政党ではない別の道を本格的に開拓しなければ駄目だという声が広まり、次の2024年は第三と言われる勢力が中心になる選挙になる可能性があると思っています。

司会 次に張先生からお願います。その前に司会から、先ほど印象的な言葉として、国民党の体制派が消えてしまったという話がありました。もう少しその詳しい意味と、これが国民党の本質的な転換につながるのかについてお話をいただければと思います。

張氏 台湾のメディアに関心を持っていただき、ありがとうございます。今年の報道でも中国共産党側が台湾を攻撃していることがあり、フェイスブックやツイッターの偽アカウントが削除されたというニュースがあったと思います。中国が雇っている人たちのサイバーのアカウントが削除されたことが証明になっています。台湾の言論の自由、報道の自由は民主各国には共通のものです。しかし、台湾が直面しているのは、中華人民共和国とのことで、それが現実としてあります。メディアが特にそれに直面することになります。

台湾社会は、成熟した市民社会として革命派のメディアの活動に対抗していかなければなりません。9月に立法院が始まります。ずっと討論されているのは、中国共産党の代理法です。多分、9月に始まる立法院の攻防戦のポイン

トになると思います。人民日報などのメディアの圧力に対応することになると思います。台湾は若い民主国家で、歴史が長いわけではありません。あまりにも言論の自由を抑え込んでしまえば、うまくいかないと思います。ですから成熟した責任ある言論の自由から学ばなければならぬと思っております。この中には報道の自由も含まれると思えます。

総統選に関して、特に国民党の主流派がなくなってしまう、体制派がなくなってしまうと先ほど申し上げたのは、先月7月に小笠原先生が台湾にいらした時に意見交換させていただきました。伝統的な国民党、昔の国民党というのは、李登輝氏が主導した民衆の改革というのがあり、それが台湾の国民党になったと思いますが、どのようなものであれ、ずっと国民党も変化し続けています。馬英九時代に大きなチャンスがあり、2008年再度、国民党がトップになり、その後、最終的には民進党が返り咲きました。経済の問題は台湾の人にとっては非常に重要で、選択を迫られることになりました。これによって主権を失われることは許されませんし、台湾の尊厳を失うことも駄目です。それが2020年の選挙で問題になると思います。

いわゆる体制派・主流派は「伝統的な中間層に支えられた体制派・主流派」で、社会の安定を求め続ける人々です。国民党が韓国瑜氏の「国瑜党」と言われるようになり

ましたけれども、今の国民党は昔とは違う気がしています。長期に渡って台湾の民主政治を観察していますけれど、2020年の選挙は1月11日に投票が終わった後、さらに難しい問題に直面すると思います。団結できるのかどうか、です。この選挙で台湾の内部に衝突が発生し、対立し亀裂が走っています。最終的に私たちは団結しなければならぬはずですが、ですから台湾の問題として、来年の選挙終了後、蔡英文氏が当選しようと韓国瑜氏が当選しようと、勝った方は相手をきちんと取り込む必要があります。蔡英文氏が勝った場合は韓国瑜氏のファン、韓国瑜氏が勝った場合は蔡英文氏のファンを取り入れなければならない。来年の選挙が終わった後に、どちらもこの問題に直面します。

国民党の体制派は、この問題を解決することがとても重要になります。国民党と民進党が対立する中で中間層が大していません。ここがクツション地帯です。今、見ていると国民党側は韓国瑜氏の支持率が減り始める中で、伝統的なやり方を好む派、社会の安定を望む人たちが減っている気がします。

最初にご報告した中で、それでも私たちは郭台銘氏や柯文哲氏、王金平氏など第三勢力の同盟が、どのようなやり方だろうと、その協力を注目すべきだと言いました。ここはとても注目すべきだと思っています。台湾は、4年ごとに100万人ずつ若い有権者が増えていくわけですから、

蔡英文氏はまだトップを保つ原動力を持っています。しかし、香港で中国への送還反対運動が進む中、50歳以上の高齢の人たち、つまり韓国瑜氏を徹底的に支持する人たちがいるわけです。例えば世論調査で、5週連続で韓国瑜氏に対する支持率が減り続けています。最新の世論調査でも、今までの最低となっています。蔡英文氏と韓国瑜氏の差が8ポイント近くになっています。蔡英文氏は50歳以上の人たちから5ポイントも支持率を獲得しています。すなわち、その部分を支持していた韓国瑜氏の支持者が蔡英文氏の支持に回った、ということですから。今まで中卒以上では韓国瑜氏がトップだったのですが、そこでも蔡英文氏が増えていきます。なぜ最新の世論調査を出したのかと言うと、世代が逆転していることがあるためです。台湾の総統選の最新の変化です。

司会 野嶋さんも質問への回答に合わせ、総統選と、選挙後の台湾社会がどうなるかと考えているのか、お話をいただけますか。

野嶋氏 先ほど、台湾に学ぶところが一杯あると言いましたが、学んではいけないところもあります(笑)。それはメディアです。外国人ばかりではなく、台湾の人たちも台湾メディアと言えば溜息しか出ない。それなりの理由があります。台湾社会は基本的に、強烈な分断社会です。元々、この人は緑色、この人は藍色と、それぞれ政党のイメージ

カラーで社会が二色に分断されている状況がずっと続いています。その結果、メディアの報道も極端になりファクトが重視されない事態になってしまふ。テレビ専門のニュースチャンネルが7つも8つもあるという構造的な問題もありますが、社会構造としては分断が深く、その結果、いわゆるフェイクニュース的なものが生まれやすい。

台湾のメディアのもう一つの特徴は、影響力が小さい、あるいは社会的な信用が低いことがあります。世論調査で見ると、伝統メディアを信用している割合はかなり低いのです。その結果、多くの人がSNS、LINE等のセルフ・メディアの情報をむしろ信頼している部分があります。例えば、2018年の統一地方選の時に、いろんなフェイクニュースが飛び交いました。特に同性婚や脱原発問題です。このフェイクニュースの主要な拡散場所は主にLINEでした。閉じられた空間なので、我々外部のメディアの人間からほとんど見えないうところであつという間にフェイク的な情報が広がっていく。伝統メディアが弱まっていることと社会が深く分断されているからだと思えます。そういう意味で、台湾が元々の構造としては民進党的世界と国民党的世界、中国と距離を取るか取らないかという部分で深く分断されている事実があります。

一方、最近の台湾政治を観察していると、あまりにもスイングのスピードが速すぎるのです。2016年の総統選、

立法院選挙で、民進党が地滑りの形容して良い勝利を収めました。その時には多くの人が「国民党はもう駄目だ」と思い、私だけでなく、ほとんどの台湾政治分析をしている人が「8年間は立ち直れないだろう」と思ったわけですから、ところがわずか2年で韓流の登場により、国民党は圧倒的な復活を遂げ、民進党が奈落の底に落ちてしまふ。これで「民進党は先がないな」と思い、次の2020年は民進党が負けると、多くの専門家が予想しました。ところが半年してみると蔡英文氏が優勢になっていく。政治アナリスト、ウォッチャー泣かせの台湾の状況は、元々そうだったと言われると決してそうではなく、もう少し安定的な政治動向がありました。ところが最近では、これが1年、半年単位で振れてきている。この最大の原因のなかに2大政党に対する不信が根底にあると思います。

いったん民進党に戻った支持はあつという間に溶けていく、あるいは国民党に振れた信用はあつという間に氷解して行く。そういうプロセスが少なくともこの3、4年は見取れる。その意味で、第三勢力の台頭はありうる話なのです。それは常に見え隠れする。実際に支持率が急激に伸びた韓国瑜氏の支持層は、国民党の非伝統的支持層、あるいは中間選挙民がかかわった隠れ第三勢力と言えなくもない。もちろん柯文哲氏もそうです。

2大政党離れが常に頭を持ち上げてくる。一方で、強大

化した超大国・中国の存在があり、中国の影響が台湾に及んでくる。具体的に言うと、小笠原先生が言及した習近平国家主席の一国二制度の演説、そして香港問題です。そういう中国の存在が迫ってくると、また2大政党的な分断の方に戻っていくという繰り返しです。非常にもろいこの世論構造をどう見るか、ほとんど予測不可能になってしまふ。

今の流れでは、蔡英文氏と韓国瑜氏の支持率は「黄金交差」と言われ、蔡英文氏が韓国瑜氏を追い抜いた状況にあります。通常であれば、半年後の選挙ではこのまま蔡英文氏が逃げ切るのが当然の経験上の予測なのですが、今の場で「蔡英文氏は大丈夫」と言いにくいのは、半年前の状況を思い出すと怖くて言えないからです。台湾政治は我々政治ウォッチャーの理解を超えた世界に入りつつある、という状況にあると思います。

中国を受け入れるか拒否するかという明確な選択肢は日本にはありません。それが台湾には常に突きつけられている。それによって2大政党に対する形式的な支持が戻って行く。その波の縦揺れと横揺れが常に起きているのが今の台湾の状況であつて、政治的地殻変動が起きるタイムラグが徐々に短くなっている。2020年1月に蔡英文総統が再選されたとしても、張さん、小笠原さんのお二人の見方とほぼ同じで、安心できない。安心できる根拠がない。どちらに行っても大変苦しい道になる。しかし、台湾は今の

民主主義を安定して守っていかなければならない。

世界的な潮流で言えば、ポピュリズムが流行っています。日本でも先日の参議院選挙でその兆しが見えましたが、台湾における韓流の登場、柯文哲氏の人気はありますが、2人とも政治家としてベテランではないし経験も積んでいない。政治的見解も論理構成がしっかりしているわけではありませんが、社会的なムードをつかんで登場し人気を稼ぐという手法は非常に有効であることはもう証明されています。一方、蔡英文氏は伝統的政治家の要素があります。非常に手堅く、ポピュリズムから一番ほど遠い方です。蔡英文氏が2020年に当選しても大変苦しい思いをするでしょう。蔡英文氏の支持率が昨年まで落ち込んでいた原因は解決していなくて、中国への危機感、香港情勢が支持率の上乗せになつてるにすぎない。それ自体、いつかは消えるので、そう考えると大変厳しい、茨の道が待っていると思います。

坂東氏 張先生と小笠原先生にお聞きます。なさそうですけれども、米中貿易協議が突然、妥結に至るというシナリオになった場合の台湾総統選挙への影響はどうなるかと考えてでしょうか。

張氏 私も話を聞いていてずっと考えていた問題です。これは台湾にとって非常に重要なことだと思っています。台湾の立場から言いますと、二つのことが言えると思いま

す。一つは米中貿易戦争の問題です。個人的には、直ぐに合意に至ることはないと思います。そして総統選挙に影響を与えることはないと思います。アメリカの戦略から見ても、そう言えると思います。中国共産党の19回党大会で習近平主席が内部の党规約を変えましたけれども、それは習近平主席の任期の制限をなくすことです。それを決めてから、アメリカの同盟国に対するスタンスにも影響を与えはじめています。

共産党の19回党大会で習近平主席が伝統的な国家主席の任期制度を変えたことは、台湾にもショックを与えました。1979年体制について坂東氏からも話がありました。2019年はいわゆる79年体制の40周年です。習近平主席が「台湾同胞に告ぐ書」発表40周年の講和で、一国二制度を台湾に適用するプランを発表しました。台湾メディアは「蔡英文総統に銃が突きつけられた」と報道しました。党大会で憲法が変えられ、憲法と内部規約が改正されてから、この一国二制度に関する台湾へのプランが出されたという流れです。中国共産党内部でどういう問題が発生したのか、私も分かりません。アメリカの今までの共和党、民主党の対中政策が一致していたとは限りませんが、習近平主席のこのようなやり方が、アメリカの共和党、民主党を団結させたと見ています。

一国二制度の台湾へのプランを出した時、私たちも意外

だったのは、89年に天安門事件が起きてから30年後の2019年に香港デモが起きたことです。30年前の天安門事件の時、香港は天安門事件の応援をする本拠地だと言われました。そして、香港の街頭で数百万人が参加したデモが起きました。30年間を経て、もちろん中国共産党の指導者にも変化が出て、共産党内部にも問題が出ています。北戴河会議で江沢民サイドの元老側が習近平主席側にどのようなメッセージを出したのか分かりません。香港のデモの影響が来年の台湾の選挙まで影響が続くことは間違いありませんけれども、私も米中の貿易戦争は短期間で合意に至ることはないと思います。トランプ大統領の周りにいる顧問、背後のメンバーたちも、このアジェンダで直ぐに譲歩することはないと思います。中国共産党もこのアジェンダについては何度も態度が変わっていますので、2020年にも影響が続くと思います。

先ほど野嶋さんが言った点にも、私は賛同したいと思います。2020年後の台湾の政治は決して楽観できないと思います。2016年に蔡英文氏が総統に当選してから、改善のチャンスはあったと思います。しかし習近平氏の計算違いによって、この3年間、兩岸関係は停止しました。そして19回党大会で「台湾同胞に告ぐ書」を発表するまで兩岸関係は常に悪化を続けてきました。その中で、香港で数百万人が街頭デモに参加した。それによって台湾の人た

ちも総統選挙を含めて、大きな影響を受けていると思います。

小笠原氏 米中貿易戦争の妥結と台湾問題をめぐる米中の主導権争いは別だと思えます。特に台湾問題については、トランプ大統領がどうかというより米議会が台湾に対する支援が高まっていますから、仮に米中貿易戦争が小康状態に入ったとしても、台湾をめぐってアメリカのアジア太平洋におけるプレゼンスと影響力という点で、アメリカは台湾と協力関係を持っておきたい。そういう意向はかなり強いと思いますので、ここは切り離して考えた方が良いでしょう。

それから質問がありました「F16売却問題が台湾社会でどういう影響を持つか」ですが、アメリカ政府から議会にF16を売却するという通知が送られ、形式的に議会で1カ月以内に承認すると決まります。そうすると大々的に宣伝に使われるのは、もう少し先の1カ月後くらいだと思います。それから、坂東さんが触れたように、専門家たちの間ではF16が第4世代なのか第5世代ではないのかなど、いろいろ議論がありますが、一般の選挙民はそこまで研究するわけがありません。アメリカがどれくらい真剣に台湾を守ってくれるのか、あてにして大丈夫なのか、そういう雰囲気、これから台湾の人たちが受け止めていくことになります。それを考えると8月にこの決定が出たことは、実

に重要です。議会の承認を経て、蔡英文政権は「アメリカとの協調を進めてきた対外政策は正解だった」とこれから宣伝します。その時に、「こういう大きなことをアメリカはやってくれた」と宣伝に乗せていくわけです。それが一般の人たちに届くためには2カ月くらい時間がかかりますが、年内にかけてこの効果が広がっていくと見えています。

もう一つ、面白いことを付け加えたいのですが、F16売却決定が流れた時に韓国瑜氏はどうしたのか。実は、韓国瑜選対本部という名前で「アメリカに感謝する」という声明を出しました。これは驚きです。韓国瑜氏は、蔡英文政権のアメリカ重視政策を批判し、そんなことをしたら台湾をめぐる米中の対立に巻き込まれ、中国から台湾に対してもっと厳しい圧力がかかるから反対だと言っていたのです。ですから声明を出すのであれば、アメリカの決定を批判する声明を出した方が筋は通っていたのです。しかし、なぜ180度ひっくり返したのかと言うと、このままだと蔡英文氏に有利になってしまうからです。だから慌てて軌道修正したのが明らかなのです。F16のインパクトはもう選挙の中に現れていると言えます。ただ、これがどのような一般有権者の心の中に入っていくのか、これから2、3カ月、観察したいと思います。

(2019年8月22日、日本記者クラブで行われた国際シンポジウムの詳細。文責は編集部にあります)